

吸収分割に係る事前開示書面
(会社法782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める書面)

2022年4月21日

リニューアブル・ジャパン株式会社

吸収分割に係る事前備置書面

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
リニューアブル・ジャパン株式会社
代表取締役 眞邊 勝仁

当社は、株式会社みらい電力を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割（以下「本件吸収分割」といいます。）に関し、法令の定めに従い、本書面を当社本店に備置いたします。

また、本件吸収分割に関し、会社法794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める事前開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容

別添1の吸収分割契約書をご参照ください。なお、本件吸収分割は、分割会社においては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割の方法により、承継会社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割の方法によります。

2. 分割対価の定め相当性等に関する事項

本件吸収分割に際して、承継会社は分割会社の完全親会社であることから、株式その他の金銭等を交付しません。また、承継会社において資本金及び準備金の額は変動しません。

3. 分割対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性等に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類及び財産状況に関する事項

別添2の分割会社の計算書類等をご参照ください。

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別添2のとおりです。

(2) 臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重要な債務の負担その他の会社財産の状

況に影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

6. 効力発生日後における承継債務の履行の見込みに関する事項

(1) 分割会社について

本件吸収分割後の当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、本件吸収分割効力発生日以降の当社の収益及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在想定されておりません。

なお、本件吸収分割における債務の承継は、全て免責的債務引受けの方法によりますが、後述のとおり、承継会社において履行の見込みがあり、当社が、承継された債務について会社法第 759 条第 2 項に基づき履行したときは、承継会社に対して求償することができます。

したがって、当社の債務については、本件吸収分割の効力発生日以後も履行の見込みがあるものと判断しております。

(2) 当社（承継会社）について

本件吸収分割後の承継会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、本件吸収分割効力発生日以降の承継会社の収益及びキャッシュ・フローの状況について、承継会社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在想定されておりません。

したがって、承継会社に承継される債務については、本件吸収分割の効力発生日以後も履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

別添

別添1：吸収分割契約書

別添2：分割会社の計算書類等（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに事業報告（計算書類につき監査役又は会計監査人の監査を受けているときは監査報告又は会計監査報告を含む。）。）



吸収分割契約書



令和4年2月24日

吸収分割会社 : 株式会社みらい電力
吸収分割承継会社 : リニューアブル・ジャパン株式会社



吸収分割契約書

株式会社みらい電力（以下「甲」という。）とリニューアブル・ジャパン株式会社（以下「乙」という。）とは、甲の営む「小売電気事業」（以下「本件事業」という。）に関して甲が有する本契約第 2 条に定める権利義務を乙が承継する吸収分割（以下「本件吸収分割」という。）を行うこととし、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び本店所在地）

吸収分割会社たる甲及び吸収分割承継会社たる乙の商号及び本店所在地は次のとおりである。

- (1) 吸収分割会社（甲）
商号：株式会社みらい電力
本店所在地：名古屋市西区則武新町四丁目 3 番 12 号
- (2) 吸収分割承継会社（乙）
商号：リニューアブル・ジャパン株式会社
本店所在地：東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号

第 2 条（承継する資産、負債その他の権利義務）

1. 乙が甲から承継する資産、負債その他の権利義務に関する事項は、別紙「承継権利義務明細書」に記載のとおりとする。
2. 乙が甲から承継する資産及び負債については、甲の令和 3 年 12 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日（第 7 条に定める。）の前日までの増減を加除した上で確定する。
3. 本件吸収分割による甲から乙に対する債務の承継については、すべて免責的債務引受の方法による。ただし、当該承継する債務について、会社法第 759 条第 2 項に基づき甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対してその負担の全額について求償することができる。

第 3 条（対価の交付）

甲の発行済株式の全てを乙が保有しているため、乙は、本件吸収分割に際して、甲に対して金銭その他の対価を交付しない。

第 4 条（増加すべき乙の資本金及び準備金）

本件吸収分割により乙において資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

第5条（略式吸収分割）

本件吸収分割は、会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収分割の方法により、甲の株主総会の承認を経ずに行うものとする。

第6条（簡易吸収分割）

本件吸収分割は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易吸収分割の方法により、乙の株主総会の承認を経ずに行うものとする。

第7条（効力発生日）

本件吸収分割の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、令和4年4月9日とする。ただし、手続きの進行上必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第8条（競業避止義務）

甲は、乙に承継させる本件事業に関して競業避止義務を負わない。

第9条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって自らの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議の上、これを行うものとする。

第10条（分割条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間に、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき、もしくは重大な瑕疵が発見されたときには、甲乙協議のうえ本件吸収分割の条件及び本契約を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（本契約の効力）

本契約は、次の各号のいずれかの事項が生じた場合には、その効力を失う。

- (1) 効力発生日の前日までに、関係法令に基づき要求される関係官庁等の承認等が得られなかった場合、又はかかる承認等に本件吸収分割の実行に重大な支障をきたす条件もしくは制約等が付された場合
- (2) 本契約第10条の規定に従い、本契約が解除された場合

第12条（規定外事項）

本契約に定める事項のほか、本件吸収分割に関し必要な事項は、本契約の主旨に従って甲乙協議のうえ、これを定める。

本契約締結の証として本契約書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、乙がその原本を、甲がその写しを保有する。

令和4年2月24日

名古屋市西区則武新町四丁目3番12号
(甲) 株式会社みらい電力
代表取締役 中西 芳比朗



東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
(乙) リニューアル・ジャパン株式会社
代表取締役 眞邊 勝仁



承継権利義務明細書

1. 承継する資産

効力発生日前日終了時における本件事業に係る資産のうち、以下に掲げるもの

- ・ 流動資産のうち、売掛金、未収入金及び前渡金等（現預金を含む。）
- ・ 固定資産のうち、リース資産及びソフトウェア等
- ・ 保証金

2. 承継する負債

効力発生日前日終了時における本件事業に係る負債のうち、以下に掲げるもの

- ・ 買掛金、短期借入金、リース債務及び預り金等

3. 承継する契約上の地位

効力発生日前日終了時において甲が締結している本件事業に係る契約のうち、以下に掲げる種類の契約（付帯契約を含むが、雇用契約を除く。）に基づく甲の地位

- ・ 電力の仕入れ及び販売に関する契約（販売代理店契約、電力仲介契約及び媒介契約等仲介に関する契約も含む。）
- ・ 電力送配電事業者との間の接続供給及び託送供給契約
- ・ 補助金を受給している個別プロジェクトに関して締結している基本合意書、電力供給契約、電気需給契約、業務委託契約、リース契約その他これらに付随する契約及び覚書等
- ・ 本件事業に必要な資産及び設備等の使用に関する契約
- ・ 秘密保持契約
- ・ 短期借入金に係る金銭消費貸借契約
- ・ 上記のほか一切の契約（上記で除外されている契約等を除く。）

4. 承継するその他の権利義務

効力発生日前日終了時において甲が本件事業に関して有する、小売電気事業者及び環境価値取引に係るライセンス及び小売電気事業者として必要な会員権その他上記以外は一切の権利及び義務（上記で除外されているものを除く。）

以上



事業報告

(2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

I. 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により、個人消費や企業活動が停滞いたしました。経済活動は徐々に再開されつつあるものの、感染状況は刻々と変化しており、先行は不透明な状況となっております。

電気小売業界においては、燃料価格の変動に伴う燃料調整費の低下傾向、加えて経済活動低迷による電力価格の低迷などの状況が発生し、価格変動に翻弄される1年となりました。

このような環境下、当社の業績は、新規獲得活動が思うようにすすまないことに加え、安定的な電力確保を目指し確保していた電力が、燃料調整費の低下により経営の足かせとなり、売上高1,063,533千円、営業損失42,182千円、経常損失40,188千円、当期純損失15,729千円となりました。

(2) 資金調達等についての状況

該当事項はありません。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2019年12期	当 期 2020年12月期
売 上 高	2,898,148,967	2,935,968,855	2,744,777,488	843,896,835	1,063,533,832
営業利益又は 営業損失(△)	59,981,405	17,674,840	△147,963,391	18,862,340	△42,182,173
経常利益又は 経常損失(△)	58,527,080	11,890,897	△143,724,586	13,732,837	△40,188,626
当期純利益又は 当期純損失(△)	43,060,480	8,044,697	△43,657,567	13,418,756	△15,729,490
総 資 産	1,004,770,770	946,900,303	752,084,500	740,361,049	562,690,139
純 資 産	147,859,576	89,989,109	△53,668,458	29,750,298	14,020,808

(4) 対処すべき課題

- ・当社は、需給管理としてインバランスを低減させることに力点を置き、経営を進めてまいりました。また、安定的な電力確保のため対策を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う影響による電力価格の変動に対応できず、収益を悪化させました。このことから、電気の量的な管理に加えて、電力価格変動による耐性強化が当社の課題となります。
- ・当社の属する電気小売業界は価格競争が厳しく、官公庁の入札案件などは、売上は確保できるものの低収益率となる傾向にあります。この状況から脱却するためにも、卒FIT、脱炭素社会構築等時代の流れに対応した営業力の強化が課題となっており、親会社であるリニューアブル・ジャパン株式会社、主要株主である東急不動産株式会社とのソリューション強化に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容

当社は電力小売業（PPS）を主要な事業としております。

(6) 主要な営業所並びに使用人の状況

- ①本 社 愛知県名古屋市
- ②営業所 本社以外の営業所はありません。
- ③当社の当期末の従業員数は12名であり、就業人員であります。

(7) 重要な親会社及び子会社

① 親会社の状況

当社の親会社はリニューアブル・ジャパン株式会社であり、同社は当社の普通株式を130株（出資比率65%）保有しています。

当期において親会社との事業上の直接取引はありませんが、親会社の子会社に電力を販売しています。

また、当社役員の親会社との兼務状況は以下のとおりです。

当社での役職	氏 名	親会社での役職
代表取締役社長	中 西 芳比朗	伊勢事務所長
取締役（非常勤）	渡 邊 開 也	社長室室長
監査役（非常勤）	岸 本 誠 之	監査役（常勤）

② 子会社の状況

当社の子会社はありません。

(8) 主要な借入先及び借入額

(単位：円)

借入先	借入残高
株式会社日本政策金融公庫	100,000,000
株式会社静岡銀行	98,000,000
いちい信用金庫	76,000,000
株式会社りそな銀行	50,000,000
株式会社名古屋銀行	23,374,000
株式会社中京銀行	6,676,000

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

損 益 計 算 書

自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日

株式会社みらい電力

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
PPS 事業	1,019,701,019	
物品売上高	34,032,911	
その他売上(太陽光売電)	9,799,902	1,063,533,832
【売上原価】		
PPS 事業原価	962,851,634	
物品売上原価	118,000	
その他売上原価	8,161,417	971,131,051
売上総利益		92,402,781
【販売費及び一般管理費】		134,584,954
営業利益		△42,182,173
【営業外収益】		
受取利息	1,248	
受取配当金	7,400	
雑収入	8,016,232	
営業外収益合計		8,024,880
【営業外費用】		
支払利息	5,581,236	
社債利息	6,975	
支払手数料	383,297	
雑損失	59,825	
営業外費用合計		6,031,333
経常利益		△40,188,626
【特別利益】		
固定資産売却益	24,757,326	
特別利益合計		△24,757,326
税引前当期純利益		△15,431,300
法人税、住民税及び事業税	298,190	
法人税等合計		298,190
当期純利益		△15,729,490

株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日

株式会社みらい電力

(単位：円)

科 目	変動理由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	45,000,000
【資本準備金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	35,000,000
資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	65,227,858
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	100,227,858
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	△115,477,560
	当期変動額 当期純損失 (△)	△15,729,490
	当期末残高	△131,207,050
利益剰余金合計	当期首残高	△115,477,560
	当期変動額 当期純損失 (△)	△15,729,490
	当期末残高	△131,207,050
株主資本合計	当期首残高	29,750,298
	当期変動額	△15,729,490
	当期末残高	14,020,808
純資産合計	当期首残高	29,750,298
	当期変動額	△15,729,490
	当期末残高	14,020,808

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）は定額法）を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上は検収基準によっております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(a) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(b) 消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200 株

A 種種類株式 1,400 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

(4) 新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(5) 発行済株式の変動について

該当事項はありません。

Ⅲ. 附属明細書（計算書類関係）

有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物付属設備	2,463,533	—	—	330,813	2,132,720	1,175,410
	機械及び装置	76,993,081	1,750,000	78,743,081	—	—	—
	工具、器具及び備品	871,999	500,000	—	368,904	1,003,095	1,741,487
	土地	15,074,323	—	15,074,323	—	—	—
計		95,402,936	2,250,000	93,817,404	699,717	2,895,127	2,916,897
無形 固定資産	ソフトウェア	2,171,599	—	—	800,782	1,370,817	2,703,746
	計	2,171,599	—	—	800,782	1,370,817	2,703,746

引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	875,000	9,945,000	9,793,500	1,026,500

販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	16,020,000
給与手当	39,191,231
雑給	8,500
賞与	5,696,620
法定福利費	5,525,021
福利厚生費	405,317
賞与引当費用	151,500
運賃	14,302
広告宣伝費	3,476,357
交際費	371,715
会議費	17,400
旅費交通費	4,422,755
通信費	2,038,807
消耗品費	2,091,998
修繕費	244,801
水道光熱費	356,693
新聞図書費	118,980
諸会費	751,716
支払手数料	10,563,023
調査研究費	1,109,590
車両費	1,134,847
地代家賃	6,453,295
賃借料	13,009,280
支払リース料	273,000
保険料	2,614,645
租税公課	9,977,879
減価償却費	1,500,499
雑費	2,043,200
業務報酬	5,001,983
販売費及び一般管理費合計	134,584,954

事業報告

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

I. 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における小売電気業界は、電力価格について2021年初頭から電力需給のひっ迫による過去に例を見ない市場価格の高騰に始まり、春から夏にかけて一旦落ち着いたものの秋から再び高騰するなど、適正価格での電力確保に苦慮する等、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況下で当社の業績は、売上高1,660,901千円、営業損失319,456千円、経常損失326,195千円、当期純損失326,494千円となりました。

(2) 資金調達等についての状況

当社は当事業年度においてリニューアブル・ジャパン株式会社から520,000千円の資金調達を行いました。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

区 分	2019年12月期	2020年12月期	当事業年度 2021年12月期
売 上 高	843,896,835	1,063,533,832	1,660,901,687
営業利益又は 営業損失(△)	18,862,340	△42,182,173	△319,456,142
経常利益又は 経常損失(△)	13,732,837	△40,188,626	△326,195,846
当期純利益又は 当期純損失(△)	13,418,756	△15,729,490	△326,494,110
総 資 産	740,361,049	562,690,139	1,062,671,906
純 資 産	29,750,298	14,020,808	△312,473,302

(4) 対処すべき課題

- ① 小売電気事業の撤退

当事業年度におきましては、事業環境の悪化等により大幅な赤字となりました。また翌事業年度におきましても引き続き厳しい状況が見込まれることから、2022年4月9日の効力発生日とする吸収分割により当社の電力小売事業をリニューアブル・ジャパン株式会社へ承継する予定であります。

②調達コストの安定化

リニューアブル・ジャパン株式会社へ事業を承継するまでの間、電力販売契約に関しましては、可及的速やかな解約をすすめ、電力仕入れに関しては、市場価格の高騰リスクに備えて個別取引による調達を基本とし、需給管理についてはインバランスの低減を図る等により、調達コストの安定化を図ります。

(5) 主要な事業内容

当社は小売電気事業を主要な事業としております。

(6) 主要な営業所並びに使用人の状況

①本 社 愛知県名古屋市

②営業所 本社以外の営業所はありません。

③当社の当期末の従業員数は10名であり、就業人員であります。

(7) 重要な親会社及び子会社

① 親会社の状況

当社の親会社はリニューアブル・ジャパン株式会社で当社の普通株式を130株（出資比率65%）保有しています。

当事業年度におきまして親会社との取引はありませんが、親会社の子会社に電力を販売しています。

また、当社役員の親会社との兼務状況は以下のとおりです。

当社での役職	氏 名	親会社での役職
代表取締役社長	中 西 芳比朗	社長室
取締役（非常勤）	佐 野 大 祐	取締役 専務執行役員 管理本部長 兼リスク・コンプライアンス部長
監査役（非常勤）	岸 本 誠 之	監査役（常勤）

② 子会社の状況

当社の子会社はありません。

(8) 主要な借入先及び借入額

(単位：円)

借入先	借入残高
リニューアブル・ジャパン株式会社	520,000,000
株式会社日本政策金融公庫	100,000,000
株式会社静岡銀行	74,000,000
いちい信用金庫	52,000,000
株式会社りそな銀行	50,000,000
株式会社名古屋銀行	5,018,000

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

Ⅱ. 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

2021年12月31日現在

株式会社みらい電力

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	419,951,202	買掛金	314,484,403
売掛金	285,773,024	短期借入金	644,000,000
前渡金	3,427,607	1年内返済長期借入金	29,018,000
立替金	146,386	リース債務	13,153,140
未収入金	99,763,206	未払金	5,967,795
未収消費税	49,194,611	未払賃金給与	3,196,863
前払費用	597,017	未払費用	1,937,623
流動資産合計	858,853,053	預り金	81,753,839
【固定資産】		未払法人税等	668,600
(有形固定資産)		賞与引当金	564,000
建物付属設備	3,308,130	流動負債合計	1,094,744,263
工具、器具及び備品	3,538,022	【固定負債】	
リース資産	156,533,237	長期借入金	128,000,000
減価償却累計額	△11,643,423	長期リース債務	152,400,945
有形固定資産合計	151,735,966	固定負債合計	280,400,945
(無形固定資産)		負債合計	1,375,145,208
ソフトウェア	666,667	純資産の部	
無形固定資産合計	666,667	【株主資本】	
(投資その他の資産)		(資本金)	45,000,000
出資金	210,000	(資本剰余金)	
保証金	51,206,220	資本準備金	35,000,000
投資その他の資産合計	51,416,220	その他資本剰余金	65,227,858
固定資産合計	203,818,853	資本剰余金合計	100,227,858
		(利益剰余金)	
		繰越利益剰余金	△457,701,160
		利益剰余金合計	△457,701,160
		株主資本合計	△312,473,302
		純資産合計	△312,473,302
資産合計	1,062,671,906	負債純資産合計	1,062,671,906

損 益 計 算 書

自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日

株式会社みらい電力

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
PPS 事業	1,619,809,610	
物品売上高	32,909,091	
その他売上	8,182,986	1,660,901,687
【売上原価】		
PPS 事業原価	1,828,834,149	
物品売上原価	4,749,832	
その他売上原価	8,905,326	1,842,489,307
売上総損失 (△)		△181,587,620
【販売費及び一般管理費】		137,868,522
営業損失 (△)		△319,456,142
【営業外収益】		
受取利息	8,758	
受取配当金	7,400	
雑収入	267,322	
営業外収益合計		283,480
【営業外費用】		
支払利息	6,650,400	
支払手数料	372,784	
営業外費用合計		7,023,184
経常損失 (△)		△326,195,846
税引前当期純損失 (△)		△326,195,846
法人税、住民税及び事業税	298,264	
法人税等合計		298,264
当期純損失 (△)		△326,494,110

株主資本等変動計算書

自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日

株式会社みらい電力

(単位：円)

科 目	変動理由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	45,000,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	35,000,000
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	65,227,858
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	100,227,858
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	△131,207,050
	当期変動額 当期純損失 (△)	△326,494,110
	当期末残高	△457,701,160
利益剰余金合計	当期首残高	△131,207,050
	当期変動額	△326,494,110
	当期末残高	△457,701,160
株主資本合計	当期首残高	14,020,808
	当期変動額	△326,494,110
	当期末残高	△312,473,302
純資産合計	当期首残高	14,020,808
	当期変動額	△326,494,110
	当期末残高	△312,473,302

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）は定額法）を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 収益及び費用の計上基準

電力販売に係る収益計上に関しては検針日基準によっております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(a) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ) ア) 以外のファイナンス・リース取引

・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(b) 消費税等の会計処理

税抜方式で計上しています。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200株

A 種種類株式 1,400 株

- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当
該当事項はありません。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。
- (5) 発行済株式の変動について
該当事項はありません。

Ⅲ. 附属明細書（計算書類関係）

有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

区 分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物付属設備	2,132,720	—	—	330,813	1,801,907	1,506,223
	工具、器具及び備品	1,003,095	793,440	—	786,461	1,010,074	2,527,948
	リース資産	—	156,533,237	—	7,609,252	148,923,985	7,609,252
計		3,135,815	157,326,677	—	8,726,526	151,735,966	11,643,423
無形 固定資産	ソフトウェア	1,370,817	—	—	704,150	666,667	3,407,896
	計	1,370,817	—	—	704,150	666,667	3,407,896

引当金の明細

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	1,026,500	564,000	1,026,500	564,000

販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	5,770,000
給与手当	63,122,157
賞与	6,102,300
法定福利費	12,994,164
福利厚生費	428,900
運賃	9,512
広告宣伝費	153,474
交際費	24,748
会議費	22,036
旅費交通費	3,039,110
通信費	3,914,652
消耗品費	1,173,606
水道光熱費	443,528
新聞図書費	151,865
諸会費	879,400
支払手数料	10,988,956
調査研究費	1,047,880
車両費	1,340,123
地代家賃	5,367,058
賃借料	3,092,085
支払リース料	3,712,546
保険料	261,610
租税公課	5,389,897
減価償却費	1,821,424
業務報酬	4,622,800
雑費	1,994,691
販売費及び一般管理費合計	137,868,522